

2025 年度の賃金動向に関する埼玉県企業の意識調査

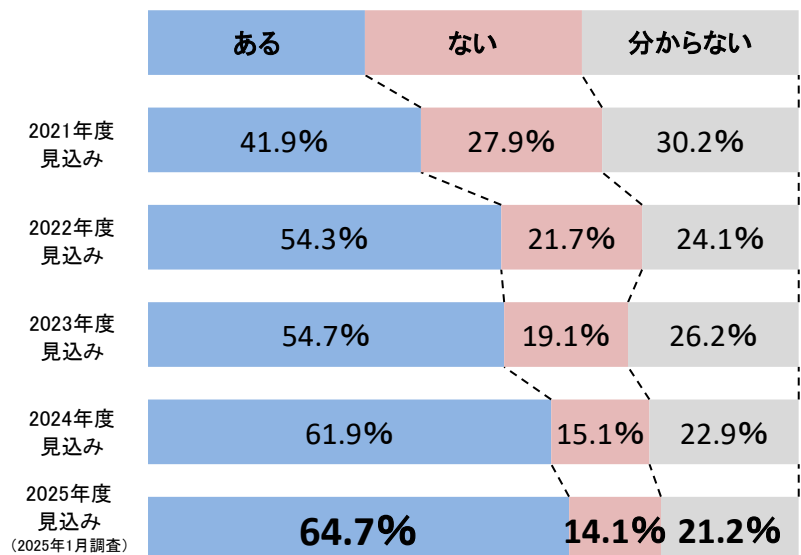
賃上げする企業は 64.7%、4 年連続で増加 ～ 賃上げ理由、「労働力の定着・確保」が引き続きトップ ～

いよいよ 2025 年度の春闘が本格化する。物価高や人手不足の影響を受けて 2024 年度は 33 年ぶりに賃上げ率が 5%を超え、その勢いが続くのか注目される。政府は、一定割合の賃上げを行う企業に対して設備投資のための補助金を交付するなど、企業の賃上げを後押しする施策を講じている。さらに、石破首相は昨年 11 月の政労使会議において、2024 年に続き春闘での大幅な賃上げ実現に向けた協力を要請するなど、賃金改善の動向に関心が高まる。

そこで、帝国データバンク大宮支店は、2025 年度の賃金動向に関する

埼玉県企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 1 月調査とともに行った。

賃金改善状況の推移



※調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日。調査対象は埼玉県企業 1,003 社で、有効回答数は 425 社（回答率 42.4%）。全国は 2 万 6,765 社で、有効回答企業数は 1 万 1,014 社（回答率 41.2%）。

※賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

調査結果（要旨）

- 2025 年度は、埼玉県企業の 64.7%が賃上げを見込む。4 年連続で増加し、2007 以来最高を更新
- 賃金改善の具体的内容は「ベースアップ」が 58.4%と 6 割に迫る
- 賃金改善の理由は、「労働力の定着・確保」が 75.3%で引き続きトップ（複数回答）

1. 2025 年度、賃金改善を見込むのは 64.7% で 4 年連続の増加

2025 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む埼玉県企業は 64.7% となった。4 年連続で増加し、調査開始以来、最高を更新した。

一方で、「ない」とする企業は 14.1% と調査を開始して以降で最も低く、前年調査（15.1%）から 1.0 ポイント低下した。

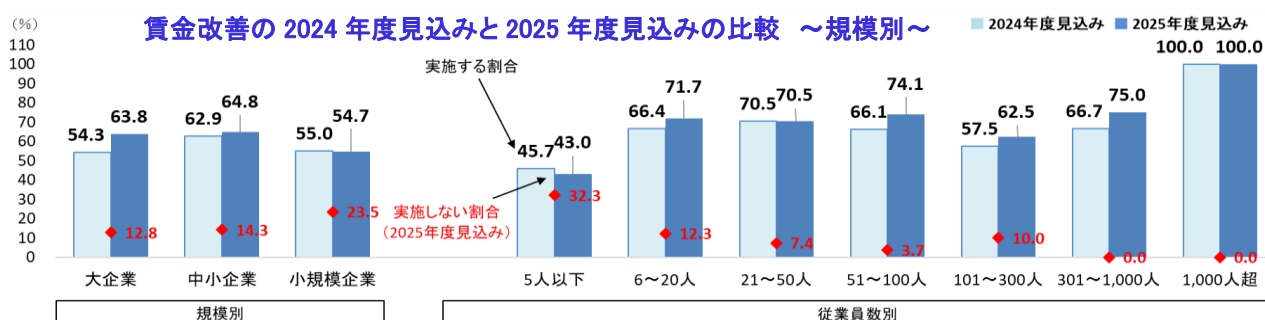
全国との比較では、「ある」とする企業（全国は 61.9%）が 2.8 ポイント上回るとともに、「ない」とする企業（同 13.3%）も、0.8 ポイント上回る形となった。

賃金改善状況（見込み）の推移

見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	46.1	24.4	29.5	332	2007年1月
2008年度	46.6	26.7	26.7	363	2008年1月
2009年度	31.0	41.5	27.6	381	2009年1月
2010年度	33.2	38.9	27.8	370	2010年1月
2011年度	39.0	38.2	22.8	377	2011年1月
2012年度	36.7	39.5	23.8	357	2012年1月
2013年度	39.9	35.4	24.7	356	2013年1月
2014年度	46.2	29.5	24.2	359	2014年1月
2015年度	51.9	28.8	19.2	385	2015年1月
2016年度	47.3	24.4	28.3	389	2016年1月
2017年度	56.8	19.9	23.3	387	2017年1月
2018年度	60.1	15.8	24.1	361	2018年1月
2019年度	56.1	21.3	22.6	367	2019年1月
2020年度	55.3	22.5	22.2	409	2020年1月
2021年度	41.9	27.9	30.2	427	2021年1月
2022年度	54.3	21.7	24.1	457	2022年1月
2023年度	54.7	19.1	26.2	446	2023年1月
2024年度	61.9	15.1	22.9	423	2024年1月
2025年度	64.7	14.1	21.2	425	2025年1月

2. 「大企業」「中小企業」は賃金改善進むが、「小規模企業」はわずかに減少

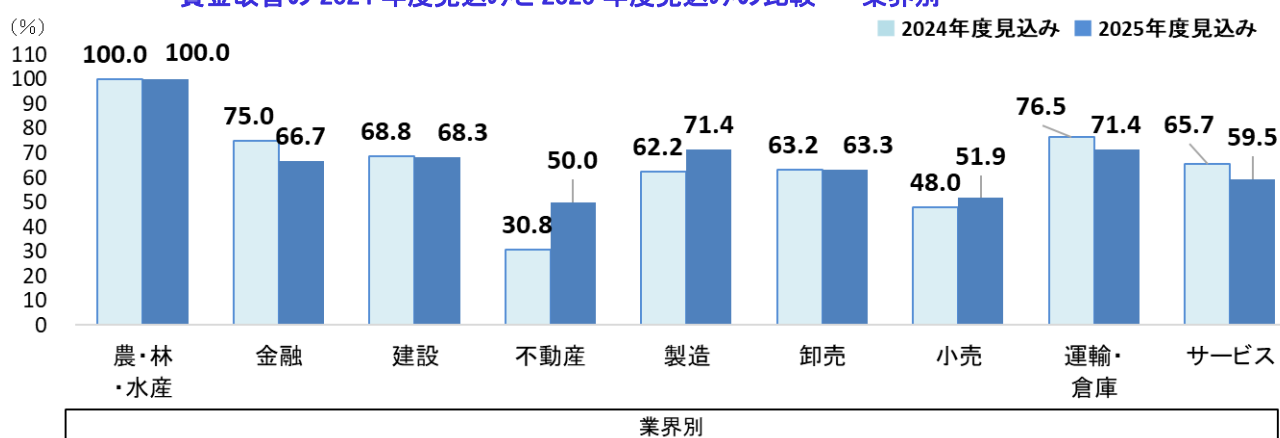
賃金改善の状況について企業規模別にみると、「大企業」（前年調査 54.3%→63.8%）「中小企業」（同 62.9%→64.8%）はともに前年から増加したが、「小規模企業」（同 55.0%→54.7%）はわずかに減少した。また、従業員数別では従業員「301 人～1000 人」が前年から 8.3 ポイント増加したほか「51 人～100 人」も同 8.0 ポイント増加するなど、従業員が多いほど賃金改善を見込む企業が多い傾向となった。一方で従業員「5 人以下」（前年調査 45.7%→43.0%）では改善を見込む企業が減少。企業体力に乏しい小規模企業では賃金改善が難しい状況にある様子がうかがえた。



3. 業界別では『不動産』が前年から大きく増加した一方、『運輸・倉庫』など 4 業界が減少

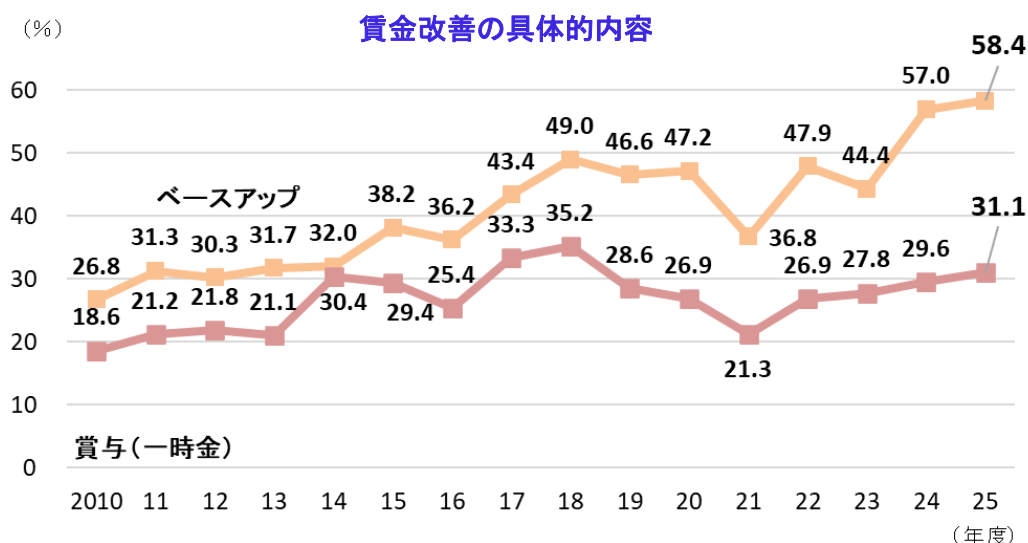
業界別では『不動産』が 50.0% となり、前年調査の 30.8% から大きく増加。そのほか『製造』『小売』『卸売』などが増加した。他方、減少したのは『運輸・倉庫』『サービス』『建設』など 4 業界だった。2024 年問題で注目されていた『運輸・倉庫』『建設』は、前回調査で『運輸・倉庫』が 24.9 ポイント、『建設』が 7.0 ポイントそれぞれ増加していたが、今回は前年から減少する形となった。

賃金改善の 2024 年度見込みと 2025 年度見込みの比較 ～業界別～



4. 賃金改善の具体的な内容はベースアップが 58.4% と 2 年連続の増加

賃金改善の具体的な内容をみると、「ベースアップ」が 58.4%（前年調査から 1.4 ポイント増）となり 2 年連続で増加した。また、「賞与（一時金）」は 31.1%（同 1.5 ポイント増）となった。「ベースアップ」は過去最高となった前年の 57.0% を上回り、2007 年以来最高を更新した。



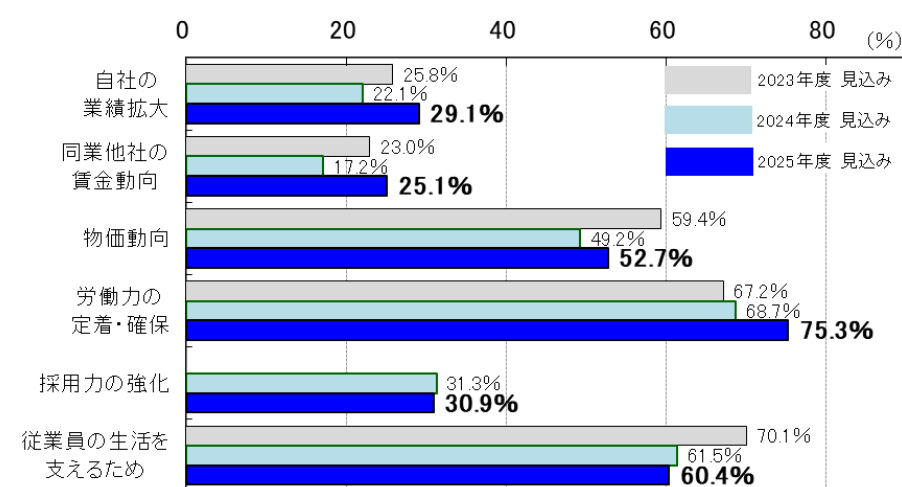
5. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」がでトップ、「同業他社の賃金動向」も過去最高に

2025 年度に賃金改善が「ある」企業にその理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が 75.3%（複数回答、以下同）と 2 年連続で増加し最も高かった。

次いで、「従業員の生活を支えるため」は 60.4%だった。2 年連続で低下したものの、依然として 6 割を超える水準となっている。

さらに、飲食
料品などの生活
必需品の値上げが響
いている「物価動
向」（52.7%）は前年
より 3.5 ポイント増
加し、2 年ぶりに 5
割台となった。
また、「同業他社の賃
金動向」（25.1%）は
前年より 7.9 ポイン
ト増加し調査開始以
来最高となった。

賃金を改善する理由（複数回答）



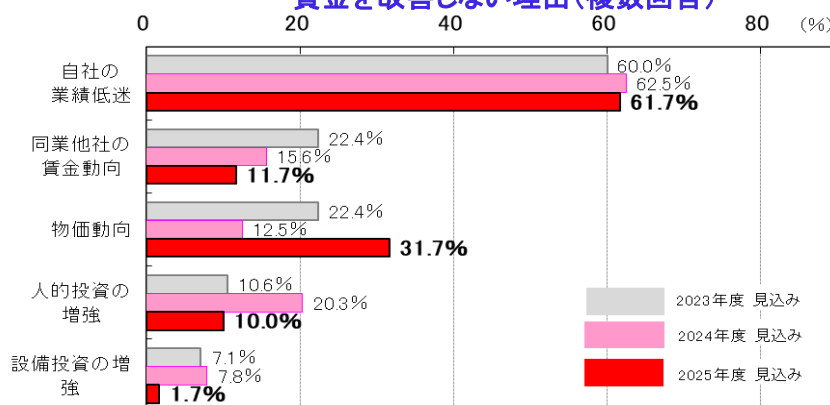
注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢

注2:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度244社、2024年度262社、2025年度275社

6. 賃金を改善しない理由、「自社業績の低迷」が 61.7%でトップ

賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 61.7%（複数回答、以下同）で最も高かった。次いで多かったのは「物価動向」（31.7%）で、前回調査から 19.2 ポイント増と大きく増加した。物価上昇によるコスト負担増が賃金改善を行えない状況をもたらした様子がうかがえる。

賃金を改善しない理由（複数回答）

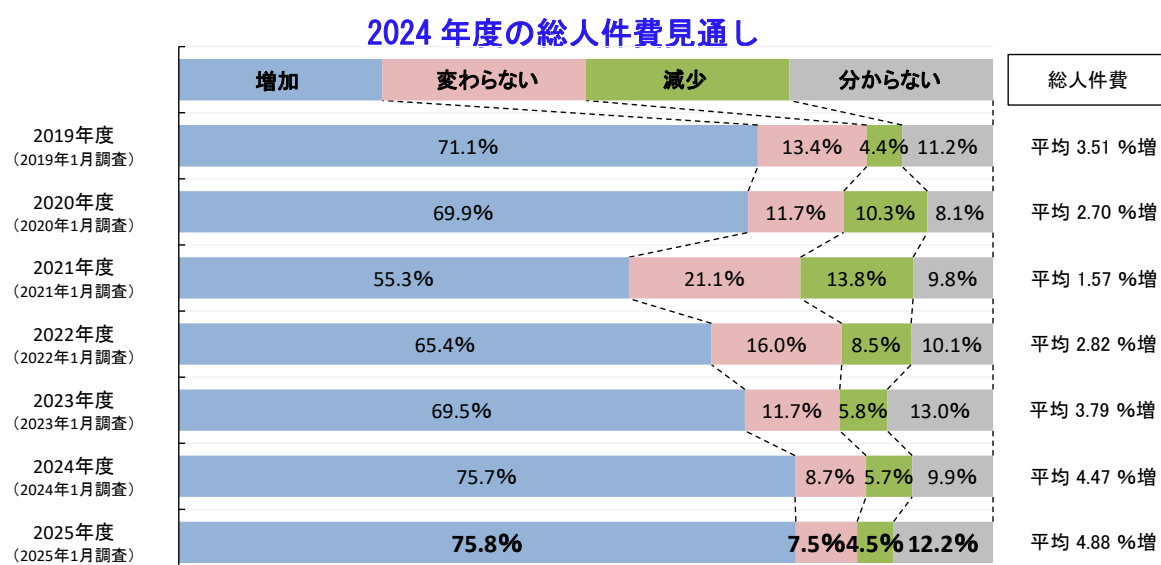


注:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度85社、2024年度64社、2025年度60社

7. 75.8%の企業で総人件費が増加、平均で 4.88%増加見込み

2025 年度の自社の総人件費が 2024 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」を見込んでいる企業は 75.8%となり、前年から 0.1 ポイントの微増となった。一方、「減少」すると見込む企業は 4.5%（前年比 1.2 ポイント減）と 4 年連続で減少した。その結果、総人件費は前年度から平均 4.88%増加すると見込まれる（大企業が平均 5.95%増、中小企業が平均 4.76%増）。

また、大企業において、総人件費の増加率が 5%以上とした企業は 38.3%（前年比 12.3 ポイント増）、中小企業で総人件費の増加幅が 5%以上の企業は 33.1%（同 2.8 ポイント増）となった。



注1: 2019年1月調査の母数は有効回答企業367社、2020年1月調査は409社、2021年1月調査は427社、2022年1月調査は457社、2023年1月調査は446社、2024年1月調査は423社、2025年1月調査は425社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

本調査の結果、2025 年度に賃上げを見込む企業は 64.7%となり、4 年連続で増加し過去最高を更新した。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業が 2 年連続で半数を超えており、恒常的な所得の底上げによる個人消費の拡大に向けた流れに進みつつある。また、総人件費も企業の 75.8%で増加を見込んでおり、2 年連続で 7 割超の企業が増加を予測している。

賃上げを行う理由として 7 割を超える企業が「労働力の定着・確保」をあげており、高水準な人手不足の状態が引き続き経営リスクとなっている。企業は「同業他社の賃金動向」を注視しな

から賃上げを行う機会が増えている。企業が生き残りを図るためには、継続的な利益の確保が従来以上に重要となる。

2025 年の春闘は前年以上の賃上げを求める動きが強まり、政府は大幅な賃上げ実現に向けた後押しを進めている。さらに、2025 年 4 月入社の新卒社員に支給する初任給を前年度から引き上げる企業は 7 割に達する。2025 年は実質賃金の継続的な上昇と個人消費拡大による好循環が焦点となる。これまで賃金と物価上昇の好循環に向けた政策が実施されてきたが、いよいよ実態経済の上昇をとまなう次のステージへステップアップする段階に来ている。

企業からのコメント	業種
【賃上げに関する全般的意見】 ・官製賃上げをするのは不自然である。市場に任せていれば、賃上げできないところは淘汰されるであろうから何とかして賃上げをしようとするはずである。	製造
・大手企業は、業績の下支えに従い大幅な賃金アップも可能だと思うがわれわれ中小企業は業績の向上が望めない中、従業員の生活を支えるため少しでも賃金アップを模索していきたい。そのための経営課題が多い。	製造
・最低賃金は毎年上昇していますが、年収の壁による収入調整の為、労働時間が減少することが避けられないのが現状です。2025年度は年収の壁がどうなるかによっても大きく影響を受けると考えています。	サービス
【賃上げを行う理由】 ・景況は不透明も賃上げをしなければ人手の確保ができない又既存従業員のモチベーション低下を防止の為賃上げせざるを得ない。	卸売
・最低賃金が引き上げられるから仕方なくあげなければならない。	サービス
【賃上げを行わない理由】 ・賃金が上がっても上がった分が即消費に向かうとは考えづらい。継続して賃上げが必要。	不動産
・賃上げ上昇傾向にあると思うが、それに伴った利益の確保ができる企業とできない企業の格差がより大きくなると思う。	サービス

株式会社帝国データバンク 大宮支店情報部

【問い合わせ先】 丸山、梅林

TEL 048-643-2080 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。